

平成19年工業統計調査結果の概要

1 概 況

「平成19年工業統計調査」(平成19年12月31日現在：従業者4人以上の事業所)の結果からみる福島県の工業は、以下のとおりである。

- ・事業所数は、4,848事業所で、平成3年の8,002事業所をピークに減少傾向にある。捕そく事業所を除いた数値で比較すると前年に比べ4.9%の減少となった。
 - ・従業者数は、192,594人で、4年連続の増加となった。捕そく事業所を除いた数値で比較すると前年に比べ1.4%の増加となった。
 - ・製造品出荷額等は、61,806億円で、情報通信機械器具製造業、電気機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業、化学工業、輸送用機械器具製造業が上位を占めている。
 - ・付加価値額は、20,606億円で、化学工業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業が上位を占めている。
- (表1、図1)。

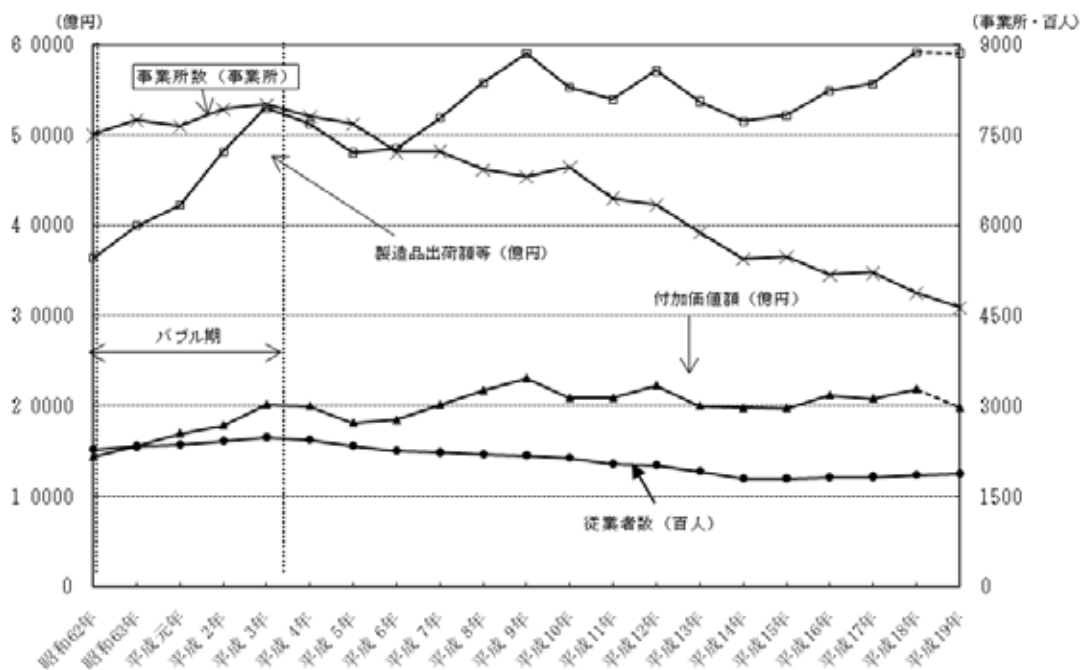
表1

年次	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (億円)	付加価値額 (億円)
昭和62年	7,494	228,570	36,347	14,407
平成4年	7,804	244,237	51,246	19,993
平成9年	6,797	218,566	59,067	23,045
平成14年	5,433	179,644	51,551	19,797
平成18年	4,870	185,391	59,147	21,885
平成19年	4,848	192,594	61,806	20,606
(参考値)	(4,632)	(188,005)	(59,093)	(19,821)
(前年比)	(4.9%)	(1.4%)	(-)	(-)

注1 平成19年調査において、事業所の捕そくを行ったため、事業所数及び従業者の前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもの(参考値)で計算している。

注2 平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、製造品出荷額等及び付加価値額は前年の数値とは接続しない。参考として、18年以前の定義で再計算し、捕そく事業所分をのぞいたもの(参考値)を掲載した。

図1



注1 平成19年の数値については、参考値を用いている。

2 産業分類別の状況

事業所数

事業所数は4,848事業所で、捕そく事業所分を除いた数値で比較すると前年に比べ4.9%の減少となった。

これを産業中分類別にみると、平成19年は事業所数の最も多い産業が食料品製造業(637事業所、構成比13.1%)で、以下、一般機械器具製造業(507事業所、同10.5%)、金属製品製造業(461事業所、同9.5%)、衣服・その他の繊維製品製造業(454事業所、同9.4%)、窯業・土石製品製造業(312事業所、同6.4%)、電子部品・デバイス製造業(276事業所、同5.7%)と続き、前年まで続いた順位の並びに変動はあるものの、この6産業の上位は6年連続変わっていない。

捕そく事業所を除いた数値で前年との比較でみると、ゴム製品製造業(4事業所増、前年比7.1%増)、非鉄金属製造業(3事業所増、同4.4%増)など4産業が増加した一方、食料品製造業(34事業所減、同5.3%減)、衣服・その他の繊維製品製造業(20事業所減、同4.4%減)、窯業・土石製品製造業(20事業所減、同6.3%減)、金属製品製造業(20事業所減、同4.3%減)など20産業が減少した。

基礎素材型産業、加工組立型産業、生活関連・その他型産業の産業3類型別に構成比をみると、生活関連・その他型が35.8%で最も高く、以下、基礎素材型が34.2%、加工組立型が30.1%の順となった。前年との比較でみると、生活関連・その他型で114事業所の減少(前年比6.4%減)、加工組立型で63事業所の減少(同4.3%減)、基礎素材型で61事業所の減少(同3.7%減)となった。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると軽工業が54.9%、重化学工業が45.1%となっているが、前年と比較すると軽工業の減少が大きく153事業所の減少(前年比5.7%減)となった。(表2)

表2 産業中分類別事業所数及び増減数と前年比

産業分類	平成18年		平成19年		平成19年(参考値)		増減数 (事業所)	前年比 (%)
	(事業所)	構成比(%)	(事業所)	構成比(%)	(事業所)	構成比(%)		
県計	4,870	100.0	4,848	100.0	(4,632)	100.0	238	4.9
09 食料	643	13.2	637	13.1	(609)	13.1	34	5.3
10 飲料	99	2.0	96	2.0	(93)	2.0	6	6.1
11 繊維	45	0.9	39	0.8	(38)	0.8	7	15.6
12 衣服	458	9.4	454	9.4	(438)	9.5	20	4.4
13 木材	213	4.4	198	4.1	(194)	4.2	19	8.9
14 家具	123	2.5	111	2.3	(106)	2.3	17	13.8
15 紙パ	96	2.0	95	2.0	(91)	2.0	5	5.2
16 印刷	196	4.0	194	4.0	(184)	4.0	12	6.1
17 化学	109	2.2	115	2.4	(110)	2.4	1	0.9
18 石油	21	0.4	20	0.4	(20)	0.4	1	4.8
19 プラ	235	4.8	259	5.3	(236)	5.1	1	0.4
20 ゴム	56	1.1	62	1.3	(60)	1.3	4	7.1
21 皮革	44	0.9	41	0.8	(41)	0.9	3	6.8
22 窯業	315	6.5	312	6.4	(295)	6.4	20	6.3
23 鉄鋼	60	1.2	59	1.2	(55)	1.2	5	8.3
24 非鉄	68	1.4	76	1.6	(71)	1.5	3	4.4
25 金属	461	9.5	461	9.5	(441)	9.5	20	4.3
26 一般	495	10.2	507	10.5	(486)	10.5	9	1.8
27 電気	230	4.7	227	4.7	(215)	4.6	15	6.5
28 情報	164	3.4	153	3.2	(150)	3.2	14	8.5
29 電子	282	5.8	276	5.7	(264)	5.7	18	6.4
30 輸送	145	3.0	146	3.0	(139)	3.0	6	4.1
31 精密	145	3.0	148	3.1	(144)	3.1	1	0.7
32 その他	167	3.4	162	3.3	(152)	3.3	15	9.0
基礎素材型	1,634	33.6	1,657	34.2	(1,573)	34.0	61	3.7
加工組立型	1,461	30.0	1,457	30.1	(1,398)	30.2	63	4.3
生活関連・その他型	1,775	36.4	1,734	35.8	(1,661)	35.9	114	6.4
重化学工業	2,180	44.8	2,188	45.1	(2,095)	45.2	85	3.9
軽工業	2,690	55.2	2,660	54.9	(2,537)	54.8	153	5.7

注1 平成19年調査において、事業所の捕そくを行ったため、事業所の増減数及び前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもの(参考値)で計算している。

従業者規模で見ると、平成19年は4人～29人規模では、3,612事業所(構成比74.5%)となり、30人以上規模では、1,236事業所(同25.5%)となっている。

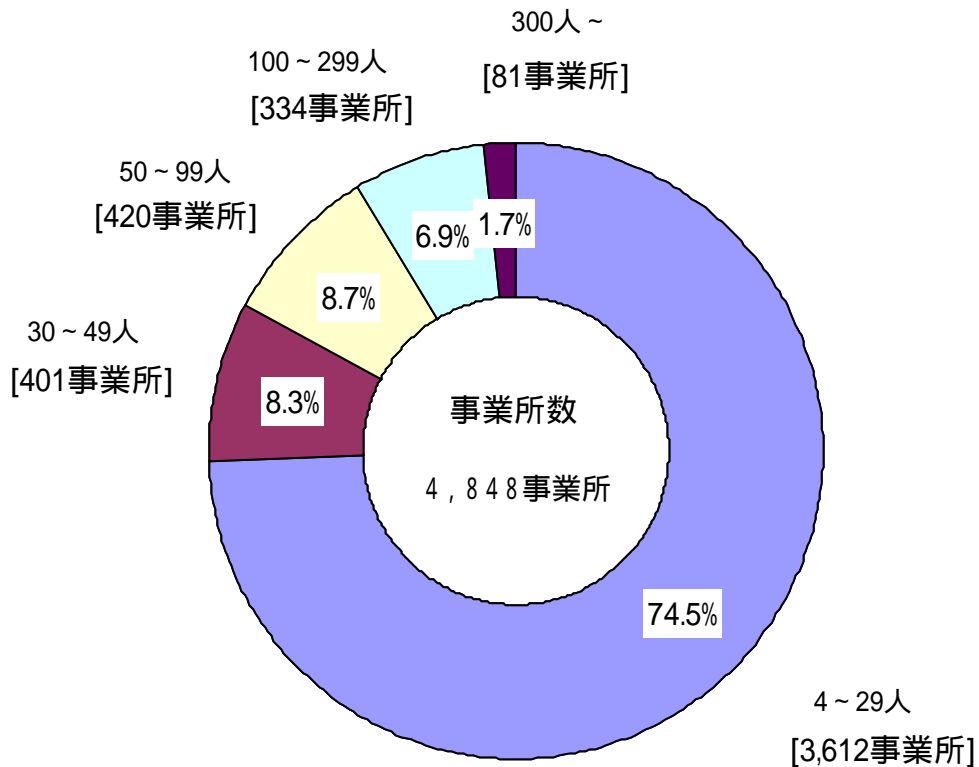
捕そく事業所を除いた数値で前年と比較すると、4～9人規模(186事業所減、前年比9.6%減)、10～19人規模(52事業所減、同4.6%減)などが大きく減少した一方、100～299人規模(11事業所増、同3.5%増)、300人以上規模(1事業所増、同1.3%増)などが増加した(表3、図2)。

表3 従業者規模別事業所数及び増減数と前年比

従業者規模	平成18年		平成19年		平成19年(参考値)		増減数 (事業所)	前年比 (%)
	(事業所)	構成比(%)	(事業所)	構成比(%)	(事業所)	構成比(%)		
県計	4,870	100.0	4,848	100.0	(4,632)	(100.0)	238	4.9
乙調査(4人～29人)	3,664	75.2	3,612	74.5	(3,426)	(74.0)	238	6.5
4～9人	1,931	39.7	1,856	38.3	(1,745)	(37.7)	186	9.6
10～19人	1,124	23.1	1,123	23.2	(1,072)	(23.1)	52	4.6
20～29人	609	12.5	633	13.1	(609)	(13.1)	0	0.0
甲調査(30人以上)	1,206	24.8	1,236	25.5	(1,206)	(26.0)	0	0.0
30～49人	393	8.1	401	8.3	(389)	(8.4)	4	1.0
50～99人	417	8.6	420	8.7	(409)	(8.8)	8	1.9
100～299人	317	6.5	334	6.9	(328)	(7.1)	11	3.5
300人以上	79	1.6	81	1.7	(80)	(1.7)	1	1.3

注1 平成19年調査において、事業所の捕そくを行ったため、事業所の増減数及び前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもの(参考値)で計算している。

図2 従業者規模別事業所数の構成比



従業者数

従業者数は192,594人で、捕そく事業所分を除いた数値で比較すると前年に比べ2,614人の増加(前年比1.4%増)となった。

これを産業中分類別にみると、平成19年は従業者数の最も多い産業が電子部品・デバイス製造業(20,991人、構成比10.9%)で、以下、食料品製造業(17,162人、同8.9%)、一般機械器具製造業(16,783人、同8.7%)、の順となった。

捕そく事業所分を除いた数値で前年と比較すると、電気機械器具製造業(1,019人増、前年比6.7%増)、精密機械器具製造業(587人増、同7.1%増)など15産業が増加した一方、その他の製造業(193人減、同7.2%減)、印刷・同関連業(177人減、同4.8%減)、など9産業が減少した。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型が47.3%で最も高く、以下、基礎素材型が31.4%、生活関連・その他型が21.3%の順となった。前年との比較でみると、加工組立型で2,164人の増加(前年比2.5%増)、基礎素材型で1,054人の増加(同1.8%増)となったものの、生活関連・その他型で604人の減少(同1.5%減)となった。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると重化学工業が62.9%、軽工業が37.1%となっているが、前年と比較すると重化学工業で3,020人の増加(前年比2.6%増)となったものの、軽工業が406人の減少(同0.6%減)となった。(表4)

表4 産業中分類別従業者数及び増減数と前年比

産業分類	平成18年		平成19年		平成19年(参考値)		増減数 (人)	前年比 (%)
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)		
県計	185,391	100.0	192,594	100.0	(188,005)	100.0	2,614	1.4
09 食料	16,390	8.8	17,162	8.9	(16,535)	8.8	145	0.9
10 飲料	1,941	1.0	2,121	1.1	(1,903)	1.0	38	2.0
11 繊維	692	0.4	631	0.3	(623)	0.3	69	10.0
12 衣服	10,580	5.7	10,659	5.5	(10,454)	5.6	126	1.2
13 木材	2,766	1.5	2,670	1.4	(2,644)	1.4	122	4.4
14 家具	3,083	1.7	2,957	1.5	(2,920)	1.6	163	5.3
15 紙パ	3,591	1.9	3,527	1.8	(3,476)	1.8	115	3.2
16 印刷	3,696	2.0	3,705	1.9	(3,519)	1.9	177	4.8
17 化学	8,227	4.4	8,612	4.5	(8,295)	4.4	68	0.8
18 石油	144	0.1	145	0.1	(145)	0.1	1	0.7
19 プラ	9,172	4.9	9,882	5.1	(9,443)	5.0	271	3.0
20 ゴム	5,162	2.8	5,434	2.8	(5,405)	2.9	243	4.7
21 皮革	1,194	0.6	1,211	0.6	(1,211)	0.6	17	1.4
22 窯業	8,852	4.8	9,013	4.7	(8,773)	4.7	79	0.9
23 鉄鋼	3,026	1.6	3,325	1.7	(3,284)	1.7	258	8.5
24 非鉄	4,304	2.3	4,614	2.4	(4,487)	2.4	183	4.3
25 金属	12,710	6.9	13,261	6.9	(13,056)	6.9	346	2.7
26 一般	16,362	8.8	16,783	8.7	(16,539)	8.8	177	1.1
27 電気	15,103	8.1	16,485	8.6	(16,122)	8.6	1,019	6.7
28 情報	15,361	8.3	15,485	8.0	(15,403)	8.2	42	0.3
29 電子	20,372	11.0	20,991	10.9	(20,686)	11.0	314	1.5
30 輸送	11,670	6.3	12,303	6.4	(11,695)	6.2	25	0.2
31 精密	8,297	4.5	9,053	4.7	(8,884)	4.7	587	7.1
32 その他	2,696	1.5	2,565	1.3	(2,503)	1.3	193	7.2
基礎素材型	57,954	31.3	60,483	31.4	(59,008)	31.4	1,054	1.8
加工組立型	87,165	47.0	91,100	47.3	(89,329)	47.5	2,164	2.5
生活関連・その他型	40,272	21.7	41,011	21.3	(39,668)	21.1	604	1.5
重化学工業	115,576	62.3	121,057	62.9	(118,596)	63.1	3,020	2.6
軽工業	69,815	37.7	71,537	37.1	(69,409)	36.9	406	0.6

注1 平成19年調査において、事業所の捕そくを行ったため、従業者の増減数及び前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもの(参考値)で計算している。

従業者規模で見ると、平成19年は4人～29人規模では、42,486人(構成比22.1%)となり、30人以上規模では、150,108人(同77.9%)となっている。

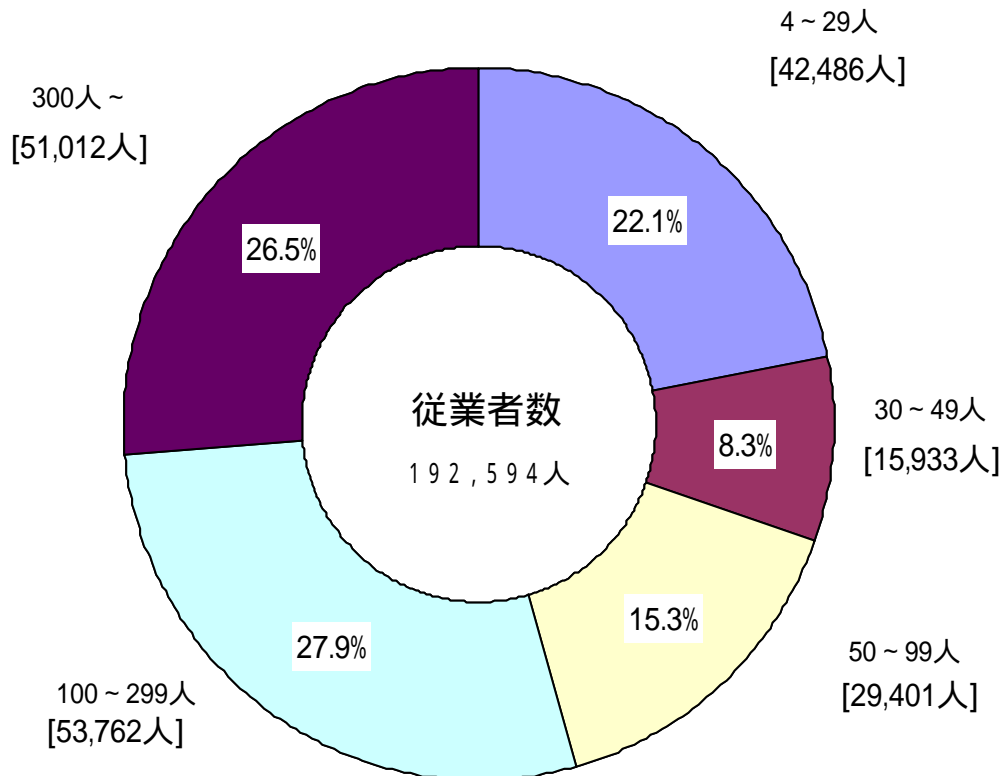
捕そく事業所を除いた数値で前年と比較すると、300人以上規模(3,217人増、前年比6.8%増)、100～299人規模(2,143人増、同4.2%増)が増加した一方、4～9人規模(1,073人減、同9.1%減)、10～19人規模(801人減、同5.1%減)が減少した(表5、図3)。

表5 従業者規模別従業者数及び増減数と前年比

従業者規模	平成18年		平成19年		平成19年(参考値)		増減数 (人)	前年比 (%)
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)		
県計	185,391	100.0	192,594	100.0	(188,005)	(100.0)	2,614	1.4
乙調査(4人～29人)	42,455	22.9	42,486	22.1	(40,535)	(21.6)	1,920	4.5
4～9人	11,817	6.4	11,437	5.9	(10,744)	(5.7)	1,073	9.1
10～19人	15,624	8.4	15,519	8.1	(14,823)	(7.9)	801	5.1
20～29人	15,014	8.1	15,530	8.1	(14,968)	(8.0)	46	0.3
甲調査(30人以上)	142,936	77.1	150,108	77.9	(147,470)	(78.4)	4,534	3.2
30～49人	15,523	8.4	15,933	8.3	(15,488)	(8.2)	35	0.2
50～99人	29,347	15.8	29,401	15.3	(28,556)	(15.2)	791	2.7
100～299人	50,745	27.4	53,762	27.9	(52,888)	(28.1)	2,143	4.2
300人以上	47,321	25.5	51,012	26.5	(50,538)	(26.9)	3,217	6.8

注1 平成19年調査において、事業所の捕そくを行ったため、従業者の増減数及び前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもの(参考値)で計算している。

図3 従業者規模別従業者数の構成比



1事業所当たりの従業者数は39.7人で、これを産業中分類別にみると、1事業所当たりの従業者数が最も多い産業は情報通信機械器具製造業の101.2人で、以下、ゴム製品製造業の87.6人、輸送用機械器具製造業の84.3人の順となった。(付表D)

製造品出荷額等

製造品出荷額等は61,806億円で、産業中分類別にみると、平成19年は製造品出荷額等の最も多い産業が情報通信機械器具製造業(7,676億円、構成比12.4%)で、以下、電気機械器具製造業(6,985億円、同11.3%)、電子部品・デバイス製造業(5,682億円、同9.2%)、化学工業(5,008億円、同8.1%)の順となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型が50.9%で最も高く、以下、基礎素材型が33.6%、生活関連・その他型が15.5%の順となった。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると重化学工業が70.3%、軽工業が同29.7%となっている。(表6)

表6 産業中分類別製造品出荷額等及び増減額と前年比

産業分類	平成18年		平成19年		平成19年(参考値)		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	59,147	100.0	61,806	100.0	(59,093)	100.0	53	0.1
09 食料	2,632	4.4	2,797	4.5	(2,628)	4.4	4	0.2
10 飲料	4,727	8.0	4,391	7.1	(4,374)	7.4	352	7.5
11 繊維	58	0.1	63	0.1	X	X	X	X
12 衣服	589	1.0	601	1.0	(587)	1.0	1	0.2
13 木材	525	0.9	552	0.9	(512)	0.9	13	2.5
14 家具	500	0.8	465	0.8	(451)	0.8	49	9.8
15 紙パ	1,534	2.6	1,611	2.6	(1,568)	2.7	34	2.2
16 印刷	530	0.9	561	0.9	(515)	0.9	15	2.7
17 化学	5,105	8.6	5,008	8.1	(4,780)	8.1	325	6.4
18 石油	78	0.1	87	0.1	(78)	0.1	0	0.1
19 プラ	2,210	3.7	2,570	4.2	(2,357)	4.0	147	6.6
20 ゴム	1,646	2.8	1,703	2.8	X	X	X	X
21 皮革	145	0.2	154	0.2	(154)	0.3	9	5.9
22 窯業	2,272	3.8	2,386	3.9	(2,292)	3.9	20	0.9
23 鉄鋼	1,021	1.7	1,116	1.8	(1,078)	1.8	57	5.6
24 非鉄	2,433	4.1	2,778	4.5	(2,705)	4.6	272	11.2
25 金属	2,699	4.6	2,957	4.8	(2,871)	4.9	172	6.4
26 一般	3,668	6.2	3,949	6.4	(3,796)	6.4	128	3.5
27 電気	5,563	9.4	6,985	11.3	(6,826)	11.6	1,263	22.7
28 情報	8,277	14.0	7,676	12.4	(6,477)	11.0	1,800	21.7
29 電子	5,967	10.1	5,682	9.2	(5,647)	9.6	320	5.4
30 輸送	4,485	7.6	4,881	7.9	(4,856)	8.2	371	8.3
31 精密	2,008	3.4	2,304	3.7	(2,269)	3.8	261	13.0
32 その他	475	0.8	530	0.9	(514)	0.9	39	8.2
基礎素材型	19,523	33.0	20,768	33.6	X	X	X	X
加工組立型	29,968	50.7	31,476	50.9	(29,871)	50.5	97	0.3
生活関連・その他型	9,655	16.3	9,562	15.5	X	X	X	X
重化学工業	41,303	69.8	43,421	70.3	X	X	X	X
軽工業	17,844	30.2	18,384	29.7	X	X	X	X

注1 平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、製造品出荷額等は前年の数値とは接続しない。
平成18年との比較については、18年以前の定義で再計算し、捕そく事業所分を除いたもの(参考値)で計算している。

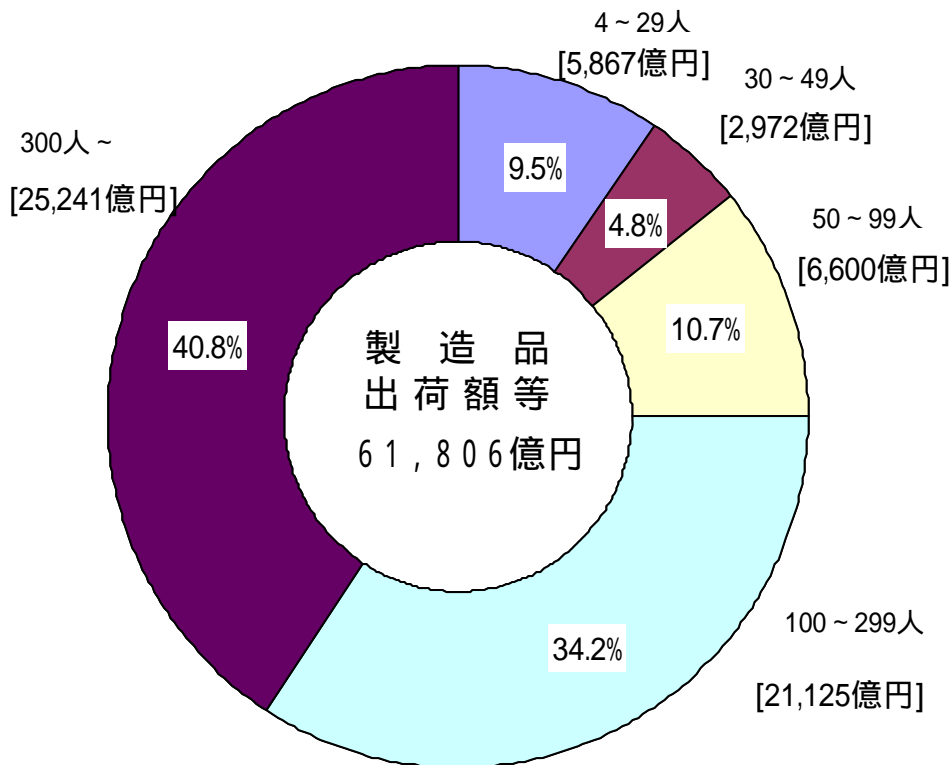
従業者規模でみると、平成19年は4人～29人規模では、5,867億円(構成比9.5%)となり、30人以上規模では、55,938億円(同90.5%)となっている(表7、図4)。

表7 従業者規模別製造品出荷額等及び増減額と前年比

従業者規模	平成18年		平成19年		平成19年(参考値)		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	59,147	100.0	61,806	100.0	(59,093)	100.0	53	0.1
乙調査(4人～29人)	5,732	9.7	5,867	9.5	(5,379)	9.1	353	6.2
4～9人	1,115	1.9	1,142	1.8	(1,014)	1.7	101	9.0
10～19人	2,180	3.7	2,316	3.7	(2,122)	3.6	58	2.7
20～29人	2,438	4.1	2,410	3.9	(2,243)	3.8	194	8.0
甲調査(30人以上)	53,414	90.3	55,938	90.5	(53,714)	90.9	300	0.6
30～49人	2,695	4.6	2,972	4.8	(2,816)	4.8	121	4.5
50～99人	6,934	11.7	6,600	10.7	(6,220)	10.5	714	10.3
100～299人	20,807	35.2	21,125	34.2	X	X	X	X
300人以上	22,978	38.8	25,241	40.8	X	X	X	X

注1 平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、製造品出荷額等は前年の数値とは接続しない。
平成18年との比較については、18年以前の定義で再計算し、捕そく事業所分を除いたもの(参考値)で計算している。

図4 従業者規模別製造品出荷額等の構成比



1事業所当たりの製造品出荷額等は120,514万円で、これを産業中分類別でみると、1事業所当たりの製造品出荷額等が最も多い産業は情報通信機械器具製造業の503,236万円で、以下化学工業の429,475万円、非鉄金属製造業の363,731万円の順となった。

従業者1人当たりの製造品出荷額等は3,034万円で、これを産業中分類別でみると、従業者1人当たりの製造品出荷額等が最も多い産業は飲料・たばこ・飼料製造業の7,562万円で、以下非鉄金属製造業の5,991万円、石油製品・石炭製品製造業の5,865万円の順となった。

(付表D)

付加価値額

付加価値額は20,606億円で、産業中分類別にみると、平成19年は付加価値額の最も多い産業が化学工業(2,011億円、構成比9.8%)で、以下、情報通信機械器具製造業(1,948億円、同9.5%)、電子部品・デバイス製造業(1,936億円、同9.4%)、電気機械器具製造業(1,875億円、同9.1%)の順となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型が50.3%で最も高く、以下、基礎素材型が37.3%、生活関連・その他型が12.4%の順となっている。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると重化学工業が70.7%、軽工業が29.3%となっている。
(表8)

表8 産業中分類別付加価値額及び増減額と前年比

産業分類	平成18年		平成19年		平成19年(参考値)		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	21,885	100.0	20,606	100.0	(19,821)	100.0	2,064	9.4
09 食料	957	4.4	980	4.8	(905)	4.6	53	5.5
10 飲料	1,614	7.4	513	2.5	(508)	2.6	1,106	68.5
11 繊維	32	0.1	34	0.2	(30)	0.1	2	6.9
12 衣服	311	1.4	327	1.6	(323)	1.6	12	4.0
13 木材	155	0.7	166	0.8	(134)	0.7	20	13.1
14 家具	192	0.9	147	0.7	(144)	0.7	48	24.9
15 紙パ	517	2.4	490	2.4	(471)	2.4	45	8.8
16 印刷	273	1.2	275	1.3	(262)	1.3	11	4.1
17 化学	2,258	10.3	2,011	9.8	(1,902)	9.6	357	15.8
18 石油	30	0.1	29	0.1	(21)	0.1	9	29.3
19 プラ	809	3.7	935	4.5	(903)	4.6	94	11.6
20 ゴム	736	3.4	728	3.5	(729)	3.7	7	0.9
21 皮革	50	0.2	52	0.3	(52)	0.3	2	3.2
22 窯業	1,155	5.3	1,179	5.7	(1,158)	5.8	3	0.3
23 鉄鋼	348	1.6	299	1.5	(301)	1.5	46	13.3
24 非鉄	684	3.1	702	3.4	(686)	3.5	2	0.3
25 金属	1,074	4.9	1,145	5.6	(1,113)	5.6	39	3.6
26 一般	1,663	7.6	1,790	8.7	(1,704)	8.6	41	2.5
27 電気	1,263	5.8	1,875	9.1	(1,862)	9.4	600	47.5
28 情報	2,979	13.6	1,948	9.5	(1,609)	8.1	1,370	46.0
29 電子	1,866	8.5	1,936	9.4	(1,953)	9.9	88	4.7
30 輸送	1,806	8.3	1,791	8.7	(1,807)	9.1	1	0.1
31 精密	935	4.3	1,033	5.0	(1,024)	5.2	89	9.5
32 その他	180	0.8	221	1.1	(219)	1.1	40	22.1
基礎素材型	7,765	35.5	7,685	37.3	(7,419)	37.4	346	4.5
加工組立型	10,511	48.0	10,373	50.3	(9,960)	50.2	552	5.2
生活関連・その他型	3,608	16.5	2,548	12.4	(2,442)	12.3	1,166	32.3
重化学工業	14,905	68.1	14,559	70.7	(13,983)	70.5	922	6.2
軽工業	6,979	31.9	6,047	29.3	(5,838)	29.5	1,141	16.4

注1 平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、付加価値額は前年の数値とは接続しない。

平成18年との比較については、18年以前の定義で再計算し、捕そく事業所分を除いたもの(参考値)で計算している。

従業員規模で見ると、平成19年は4人～29人規模では、2,686億円(構成比13.0%)となり、30人以上規模では、17,919億円(同87.0%)となっている(表9、図5)。

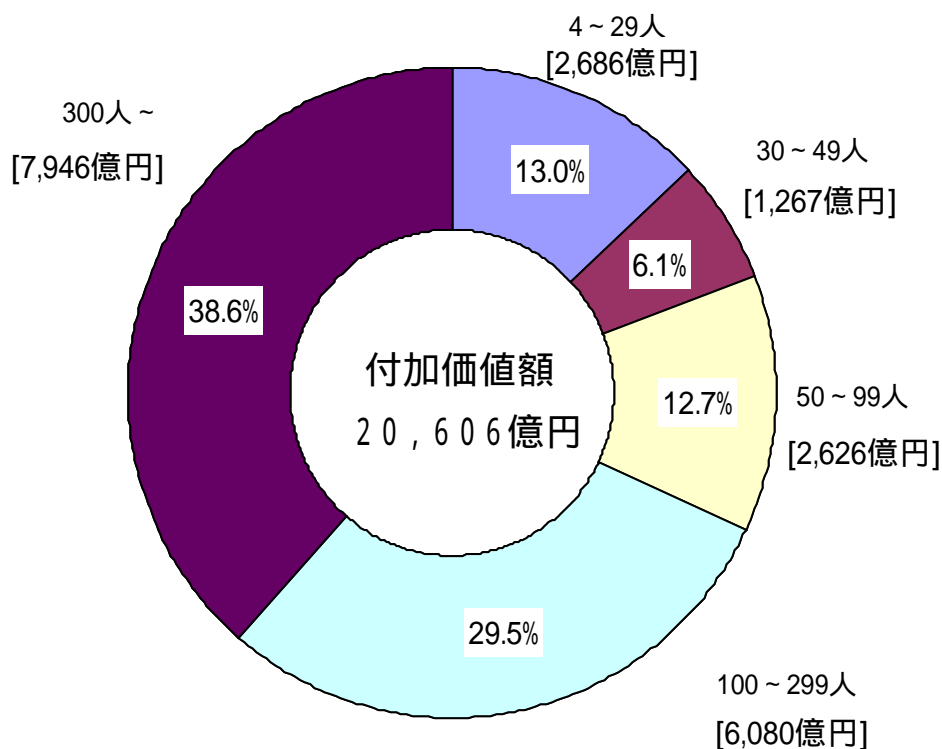
表9 従業員規模別付加価値額及び増減額と前年比

従業員規模	平成18年		平成19年		平成19年(参考値)		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	21,885	100.0	20,606	100.0	(19,821)	100.0	2,064	9.4
乙調査(4人～29人)	2,694	12.3	2,686	13.0	(2,320)	11.7	375	13.9
4～9人	572	2.6	582	2.8	(494)	2.5	78	13.7
10～19人	975	4.5	1,016	4.9	(867)	4.4	109	11.1
20～29人	1,147	5.2	1,088	5.3	(959)	4.8	188	16.4
甲調査(30人以上)	19,190	87.7	17,919	87.0	(17,501)	88.3	1,689	8.8
30～49人	1,197	5.5	1,267	6.1	(1,215)	6.1	17	1.5
50～99人	2,605	11.9	2,626	12.7	(2,525)	12.7	80	3.1
100～299人	7,475	34.2	6,080	29.5	X	X	X	X
300人以上	7,913	36.2	7,946	38.6	X	X	X	X

注1 平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、付加価値額は前年の数値とは接続しない。

平成18年との比較については、18年以前の定義で再計算し、捕そく事業所分を除いたもの(参考値)で計算している。

図5 従業員規模別付加価値額の構成比



従業員1人当たりの付加価値額は1,070万円で、これを産業中分類別で見ると、従業員1人当たりの付加価値額が最も多い産業は飲料・たばこ・飼料製造業の2,418万円で、以下化学工業の2,335万円、石油製品・石炭製品製造業の2,029万円の順となった。

(付表D)

現金給与総額

現金給与総額は7,546億円で、産業中分類別にみると、平成19年は現金給与総額の最も多い産業が電子部品・デバイス製造業(899億円、構成比4.4%)で、以下、電気機械器具製造業(713億円、同3.5%)、一般機械器具製造業(674億円、同3.3%)、の順となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型が51.8%で最も高く、以下、基礎素材型が33.9%、生活関連・その他型が14.3%の順となっている。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると重化学工業が70.1%、軽工業が29.9%となっている。
(表10)

表10 産業中分類別現金給与総額及び増減額と前年比

産業分類	平成18年		平成19年		平成19年(参考値)		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	7,326	100.0	7,546	100.0	(7,420)	100.0	94	1.3
09 食料	402	5.5	417	2.0	(406)	5.5	3	0.8
10 飲料	87	0.4	97	0.5	(90)	1.2	3	3.8
11 繊維	17	0.1	16	0.1	X	X	X	X
12 衣服	197	0.9	201	1.0	(198)	2.7	1	0.5
13 木材	83	0.4	79	0.4	(78)	1.1	5	5.7
14 家具	117	0.5	113	0.5	(112)	1.5	5	4.4
15 紙パ	147	0.7	144	0.7	(144)	1.9	4	2.5
16 印刷	119	0.5	119	0.6	(113)	1.5	7	5.6
17 化学	462	2.1	474	2.3	(457)	6.2	5	1.1
18 石油	6	0.0	6	0.0	(6)	0.1	0	2.7
19 プラ	320	1.5	344	1.7	(330)	4.5	10	3.2
20 ゴム	222	1.0	231	1.1	X	X	X	X
21 皮革	30	0.1	31	0.2	(31)	0.4	1	3.1
22 窯業	387	1.8	382	1.9	(371)	5.0	15	4.0
23 鉄鋼	133	0.6	149	0.7	(147)	2.0	14	10.5
24 非鉄	202	0.9	220	1.1	(217)	2.9	16	7.9
25 金属	506	2.3	528	2.6	(522)	7.0	17	3.3
26 一般	655	3.0	674	3.3	(666)	9.0	10	1.6
27 電気	616	2.8	713	3.5	(702)	9.5	86	13.9
28 情報	719	3.3	666	3.2	(664)	8.9	56	7.7
29 電子	909	4.2	899	4.4	(891)	12.0	18	2.0
30 輸送	583	2.7	613	3.0	(604)	8.1	21	3.6
31 精密	317	1.5	345	1.7	(341)	4.6	23	7.3
32 その他	87	0.4	84	0.4	(82)	1.1	5	5.6
基礎素材型	2,468	33.7	2,558	33.9	X	X	X	X
加工組立型	3,801	51.9	3,910	51.8	(3,868)	52.1	67	1.8
生活関連・その他型	1,057	14.4	1,079	14.3	X	X	X	X
重化学工業	5,110	69.7	5,287	70.1	X	X	X	X
軽工業	2,217	30.3	2,259	29.9	X	X	X	X

注1 平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、付加価値額は前年の数値とは接続しない。

平成18年との比較については、18年以前の定義で再計算し、捕そく事業所分を除いたもの(参考値)で計算している。

従業者1人当たりの現金給与総額は392万円で、これを産業中分類別にみると、最も多い産業は化学工業(550万円)で、以下、輸送用機器器具製造業(498万円)、非鉄金属製造業(476万円)の順となった。(付表D)

また、従業者1人当たりの現金給与総額を従業者規模別でみると、300人以上規模の521万円が最も多く、以下、100人~299規模人の410万円、50人~99人規模の346万円と規模の大きい順となった。(付表E)

労働分配率(従業者30人以上の事業所)は35.6%で、これを産業中分類別にみると、労働分配率が最も高い産業は家具・装飾品製造業の81.6%で、以下衣服・その他の繊維製品製造業の61.7%、なめし革、同製品、毛皮製造業の59.0%の順となった。(付表G)

工業用地（従業者30人以上の事業所）

工業用地（敷地面積）は、4,158万 m^2 で、これを産業中分類別にみると、敷地面積の最も多い産業は化学工業の701万 m^2 （構成比16.9%）で、以下、一般機械機器器具製造業の363万 m^2 （同8.7%）、輸送用機械器具製造業の293万 m^2 （同7.1%）の順となった。

1事業所当たりの敷地面積は33,641 m^2 で、これを産業中分類別にみると、1事業所あたり敷地面積の最も多い産業は化学工業の109,489 m^2 で、以下非鉄金属製造業の73,714 m^2 、パルプ・紙・紙加工品製造業の59,574 m^2 の順となった。（付表I）

工業用水（従業者30人以上の事業所）

工業用水（淡水）の1日当たりの使用量は1,191千 m^3 で、これを産業中分類別にみると、1日当たり使用量の最も多い産業は化学工業の573千 m^3 （構成比48.1%）で全体の約半数を占め、以下、非鉄金属製造業の147千 m^3 （同12.3%）、パルプ・紙・紙加工品製造業の146千 m^3 （同12.2%）の順となった。

工業用水（淡水）の水源別構成をみると、回収水が581千 m^3 （構成比48.8%）で約半数を占め、以下、工業用水道が337千 m^3 （同28.3%）、その他の淡水が109千 m^3 （同9.1%）などとなった。

一方、用途別構成をみると、冷却・温調用水が816千 m^3 （同68.5%）で約7割を占め、以下、製品処理用水が239千 m^3 （同20.1%）、その他が88千 m^3 （同7.4%）などとなった。（付表J、K）

3 地区別の状況

事業所数

事業所数を地区別にみると、最も多い地区は県中地区(1,280事業所、構成比26.4%)で、以下、県北地区(1,081事業所、同22.3%)、会津・南会津地区(727事業所、同15.0%)と続く。

捕そく事業所を除いた数値で前年と比較すると、減少数の最も大きいいわき地区(64事業所減、前年比8.8%減)をはじめ、全ての地区が減少した(表11)。

表11 地区別事業所数及び増減数と前年比

地区	平成18年		平成19年		平成19年(参考値)		増減数 (事業所)	前年比 (%)
	(事業所)	構成比(%)	(事業所)	構成比(%)	(事業所)	構成比(%)		
県北地区	1,079	22.2	1,081	22.3	(1,040)	(22.5)	39	3.6
県中地区	1,272	26.1	1,280	26.4	(1,216)	(26.3)	56	4.4
県南地区	500	10.3	495	10.2	(479)	(10.3)	21	4.2
会津・南会津地区	741	15.2	727	15.0	(708)	(15.3)	33	4.5
相双地区	550	11.3	544	11.2	(525)	(11.3)	25	4.5
いわき地区	728	14.9	721	14.9	(664)	(14.3)	64	8.8
県計	4,870	100.0	4,848	100.0	(4,632)	(100.0)	238	4.9

注1 平成19年調査において、事業所の捕そくを行ったため、事業所の増減数及び前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもの(参考値)で計算している。

また、事業所数を市町村別にみると、事業所数の多い順に、いわき市の721事業所(構成比14.9%)、郡山市の557事業所(同11.5%)、福島市の409事業所(同8.4%)となっており、これら3市で全体の34.8%を占めた。(表12)

表12 事業所数の多い市町村

順位	平成19年		
	市町村名	事業所数 (事業所)	構成比(%)
1	いわき市	721	14.9
2	郡山市	557	11.5
3	福島市	409	8.4
4	会津若松市	267	5.5
5	南相馬市	238	4.9
	県計	4,848	100.0

従業者数

従業者数を地区別にみると、従業者数の多い順に、県中地区(49,482人、構成比25.7%)、県北地区(47,504人、同24.7%)、いわき地区(29,056人、同15.1%)となり、これら3地区で全体の65.4%を占めている。

捕そく事業所を除いた数値で前年と比較すると、県北地区(1,575人増、前年比3.5%増)、県中地区(707人増、同1.5%増)、県南地区(345人増、同1.5%増)など5地区が増加し、減少したのはいわき地区(672人減、同2.4%減)のみであった(表13)。

表13 地区別従業者数及び増減数と前年比

地区	平成18年		平成19年		平成19年(参考値)		増減数 (人)	前年比 (%)
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)		
県北地区	45,021	24.3	47,504	24.7	(46,596)	(24.8)	1,575	3.5
県中地区	47,286	25.5	49,482	25.7	(47,993)	(25.5)	707	1.5
県南地区	23,626	12.7	24,268	12.6	(23,971)	(12.8)	345	1.5
会津・南会津地区	24,927	13.4	25,490	13.2	(25,255)	(13.4)	328	1.3
相双地区	16,243	8.8	16,794	8.7	(16,574)	(8.8)	331	2.0
いわき地区	28,288	15.3	29,056	15.1	(27,616)	(14.7)	672	2.4
県計	185,391	100.0	192,594	100.0	(188,005)	(100.0)	2,614	1.4

注1 平成19年調査において、事業所の捕そくを行ったため、従業者の増減数及び前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもの(参考値)で計算している。

また、従業者数を市町村別にみると、従業者数の多い順に、いわき市の29,056人(構成比15.1%)、郡山市の22,941人(同11.9%)、福島市の19,716人(同10.2%)となり、これら3市で全体の37.2%を占める。(表14)

表14 従業者数の多い市町村

順位	平成19年		
	市町村名	従業者数 (人)	構成比(%)
1	いわき市	29,056	15.1
2	郡山市	22,941	11.9
3	福島市	19,716	10.2
4	会津若松市	11,548	6.0
5	須賀川市	8,555	4.4
	県計	192,594	100.0

製造品出荷額等

製造品出荷額等を地区別にみると、製造品出荷額等の多い順に、県北地区の16,216億円(構成比26.2%)、県中地区の16,045億円(同26.0%)、いわき地区の10,668億円(同17.3%)となり、これら3地区で全体の69.5%を占める。(表15)

表15 地区別製造品出荷額等及び増減額と前年比

地区	平成18年		平成19年		平成19年(参考値)		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県北地区	15,018	25.4	16,216	26.2	(15,766)	(26.7)	748	5.0
県中地区	15,959	27.0	16,045	26.0	(15,604)	(26.4)	355	2.2
県南地区	8,154	13.8	8,991	14.5	(8,912)	(15.1)	758	9.3
会津・南会津地区	5,557	9.4	5,573	9.0	(5,400)	(9.1)	157	2.8
相双地区	3,718	6.3	4,312	7.0	(4,245)	(7.2)	527	14.2
いわき地区	10,741	18.2	10,668	17.3	(9,165)	(15.5)	1,575	14.7
県計	59,147	100.0	61,806	100.0	(59,093)	(100.0)	53	0.1

注1 平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、製造品出荷額等は前年の数値とは接続しない。
平成18年との比較については、18年以前の定義で再計算し、捕そく事業所分を除いたもの(参考値)で計算している。

また、製造品出荷額等を市町村別にみると、製造品出荷額等の多い順に、いわき市の10,668億円(構成比17.3%)、郡山市の10,199億円(同16.5%)、福島市の7,975億円(同12.9%)となっており、これら3市で全体の46.7%を占める。(表16)

表16 製造品出荷額等の多い市町村

順位	平成19年		
	市町村名	出荷額等 (億円)	構成比(%)
1	いわき市	10,668	17.3
2	郡山市	10,199	16.5
3	福島市	7,975	12.9
4	会津若松市	3,229	5.2
5	白河市	2,982	4.8
	県計	61,806	100.0

付加価値額

付加価値額を地区別にみると、付加価値額の多い順に、県北地区の5,217億円(構成比25.3%)、県中地区の4,950億円(同24.0%)、いわき地区の3,610億円(同17.5%)となっており、これら3地区で全体の66.9%を占める。(表17)

表17 地区別付加価値額及び増減額と前年比

地区	平成18年		平成19年		平成19年(参考値)		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県北地区	4,796	21.9	5,217	25.3	(5,115)	(25.8)	319	6.6
県中地区	5,959	27.2	4,950	24.0	(4,850)	(24.5)	1,109	18.6
県南地区	2,671	12.2	2,874	13.9	(2,861)	(14.4)	191	7.1
会津・南会津地区	2,378	10.9	2,346	11.4	(2,264)	(11.4)	114	4.8
相双地区	1,504	6.9	1,610	7.8	(1,596)	(8.1)	92	6.1
いわき地区	4,576	20.9	3,610	17.5	(3,134)	(15.8)	1,442	31.5
県計	21,885	100.0	20,606	100.0	(19,821)	(100.0)	2,064	9.4

注1 平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、付加価値額は前年の数値とは接続しない。

平成18年との比較については、18年以前の定義で再計算し、捕そく事業所分を除いたもの(参考値)で計算している。

また、付加価値額を市町村別にみると、付加価値額の多い順に、いわき市の3,610億円(構成比17.5%)、郡山市の2,963億円(同14.4%)、福島市の2,922億円(同14.2%)となっており、これら3市で全体の46.1%を占める。(表18)

表18 付加価値額の多い市町村

順位	平成19年		
	市町村名	付加価値額 (億円)	構成比(%)
1	いわき市	3,610	17.5
2	郡山市	2,963	14.4
3	福島市	2,922	14.2
4	会津若松市	1,284	6.2
5	白河市	1,093	5.3
	県計	20,606	100.0

現金給与総額

現金給与総額を地区別にみると、現金給与総額の多い順に、県北地区の1,860億円(構成比24.7%)、県中地区の1,860億円(同24.7%)、いわき地区の1,279億円(同16.9%)となり、これら3地区で全体の66.2%を占める。

捕そく事業所を除いた数値で前年と比較すると、県南地区で84億円の増加(前年比9.1%増)、県北地区で50億円の増加(同2.8%増)など4地区で増加となったが、いわき地区で81億円の減少(同6.1%減)、会津・南会津地区で7億円の減少(同0.7%減)となった。(表19)

表19 地区別現金給与総額及び増減額と前年比

地区	平成18年		平成19年		平成19年(参考値)		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県北地区	1,782	24.3	1,860	24.7	(1,832)	(24.7)	50	2.8
県中地区	1,799	24.6	1,860	24.7	(1,821)	(24.5)	22	1.2
県南地区	921	12.6	1,014	13.4	(1,005)	(13.5)	84	9.1
会津・南会津地区	947	12.9	947	12.5	(940)	(12.7)	7	0.7
相双地区	555	7.6	585	7.8	(580)	(7.8)	26	4.6
いわき地区	1,322	18.0	1,279	16.9	(1,241)	(16.7)	81	6.1
県計	7,326	100.0	7,546	100.0	(7,420)	(100.0)	94	1.3

注1 平成19年調査において、事業所の捕そくを行ったため、現金給与総額の増減及び前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもの(参考値)で計算している。

工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

工業用地（敷地面積）を地区別にみると、敷地面積の最も多い順に、県中地区の 978 万㎡（構成比 23.5%）、県南地区の 869 万㎡（同 20.9%）、いわき地区の 857 万㎡（同 20.6%）となり、これらの地区で全体の 65.0%を占める。（統計表 2 0）

工業用水（従業者 30 人以上の事業所）

工業用水（淡水）の 1 日当たりの使用量の多い順に、いわき地区の 713 千㎡³（構成比 59.9%）、会津地区の 124 千㎡³（同 10.4%）、県中地区の 116 千㎡³（同 9.8%）となり、これら 3 地区で全体の 80.1%を占める。（統計表 2 1、2 2）